（様式１）

入札参加資格確認書

公益財団法人鳥取県環境管理事業センター

　理事長　岡本　康宏　様

案件名称：令和７年度環境調査（河川水質）業務

１　当社は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者です。

２　当社は、令和６年鳥取県告示第507号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格に係る業種区分が各種調査委託の環境測定・調査に登録されている者又はその業種区分の登録申請中の者であります。

３　当社は、本件調達の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成７年７月17日付出第157号）第３条第１項の規定による指名停止措置を受けていません。

また、この調達の開札日（再度入札を含む。）までに指名停止措置を受けた場合には、入札参加資格を無効とされても異議を申し立てません。

　４　当社は、鳥取県内に本店、支店、営業所又はその他の事業所を有しています。

５　当社は、計量法（平成４年法律第51号）第107条に基づく計量証明事業（水質）の登録を行っています。それを証する書類は別添のとおりです。

　６　当社は、検体採取から４時間以内に水質分析に着手することができます。それを証する書類は別添のとおりです。

　７　当社は、本件調達に係る仕様書（以下「仕様書」という。）に掲げる測定項目については、80パーセント以上について自社分析が可能です。それを証する書類は別添のとおりです。

８　当社は、入札説明書の２の（８）のアからウまでのいずれかの外部精度管理事業に過去３年間（令和４年３月１日から令和７年２月28日まで）に３回以上参加しその結果について自社評価しています。それを証する書類は別添のとおりです。

　９　当社は、本件業務の責任者に、技術士（環境部門、衛生工学部門又は応用理学部門）、環境計量士（濃度関係）又は環境測定分析士（２級以上）のいずれかの資格を有する者を配置することができます。それを証する書類は別添のとおりです。

上記のとおり相違ないことを誓約します。

令和　　　年　　　月　　　日

住　　　　所

商号又は名称

役職及び氏名

（作成責任者）

所属・職・氏名

電話番号

ファクシミリ

電子メールアドレス

（注）４について、鳥取県競争入札参加資格審査事務取扱要綱（昭和40年１月30日付発出第36号）第５条第１項に規定する競争入札参加資格者名簿に県内事業所の登録がされていない者は、法人県民税及び法人事業税に係る課税標準の分割に関する明細書（その１）の写し（地方税法施行規則（昭和29年総理府令第28号）第10号様式。以下「明細書写し」という。）を添付すること。ただし、県内事業所を設立して間もない場合において、明細書の写しが添付できない場合は、県内従業員数の分かる受理印のある公的資料（県内市町村へ提出した設立届の写し（受理印が押印されたもの）等）を添付すること。

（様式２）

入札書（第　　回目）

公益財団法人鳥取県環境管理事業センター

　理事長　岡本　康宏　様

仕様書等を熟読の上、次のとおり入札いたします。

令和７年４月　　日（封入日）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 入札者 | 住所 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 氏名等 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 業務の名称 | 令和７年度環境調査（河川水質）業務 |
| 入札金額 | 金　　　　　 　 円 |
| くじ番号（３桁数字） |  |

備考　入札書は、封筒表面に「業務名」「商号又は名称」「入札〇回目」を必ず記載して、密封してください。

入札金額は、算用数字で記載してください。

（様式３）

委任状

令和　　　年　　　月　　　日

公益財団法人鳥取県環境管理事業センター

　理事長　岡本　康宏　様

委任者　住　　　　所

商号又は名称

役職及び氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

私は下記の者を代理人に定め、下記の権限を委任します。

記

　委任事項　令和７年度環境調査（河川水質）業務に関する入札の権限

　　　　　　　　　　　　　受任者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

（様式４）

契約保証金免除申請書

令和　　　年　　　月　　　日

公益財団法人鳥取県環境管理事業センター

　　理事長　岡本　康宏　様

（申 請 者）

住　　　　所

商号又は名称

役職及び氏名

（この申請に係る責任者及び連絡先）

所属・職・氏名

電　話　番　号

ファクシミリ

電子メールアドレス

令和７年４月９日付けで公告のあった下記案件の契約に係る契約保証金について、鳥取県会計規則第112条第４項の規定により契約保証金の免除を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

案件名称　令和７年度環境調査（河川水質）業務

注１　申請者は、案件の契約を行う者（代表者又は代表者から契約の権限の委任を受けた者）とすることとする。

注２　保険会社との間に履行保証保険契約を締結している場合は、当該履行保証保険契約に係る保険証券（写し不可）を添付すること。

注３　国、地方公共団体その他の法人との契約に係る実績については、その実績を証するもの（契約書写し等）を添付すること。